

気候変動 (TCFD 提言への対応)

三洋化成グループは2021年12月に気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD:Task Force on Climate-related Financial Disclosures) の提言に賛同を表明しています。TCFD 提言の4つの開示推奨項目であるガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標に沿った情報開示に取り組むとともに、リスクと機会が財務指標に与える影響度を時間軸に基づき評価し、経営戦略に反映させていきます。これまで当社グループは政府の方針に基づき、2017年度以降 CO₂排出量を着実に減少させてきました。サステナビリティ行動計画である「2030年 CO₂排出量削減50% (2013年度比)、2050年カーボンニュートラル」を目標とし、グループ全体で積極的に取り組んでいます。また、当社グループの CO₂排出量削減だけでなく、サプライチェーン全体で CO₂排出量削減に貢献する製品開発を化学メーカーの責務として果たすことで、持続可能な社会の実現に貢献するとともに企業価値の向上につなげていきます。

ガバナンス

気候変動に関するガバナンスは、サステナビリティのガバナンスに組み込まれています。2024年度はサステナブル経営委員会を3回実施し、気候変動への取り組みの報告を2回行いました。

TCFD 提言への対応を推進する体制と役割



戦略

当社グループは気候変動に関する戦略の策定に当たり、TCFD 提言に沿ったシナリオ分析を実施しています。シナリオは脱炭素社会への移行が実現する1.5℃シナリオに加え、世界的に経済成長を優先する4℃シナリオを選定しています。

シナリオの考え方

- 1.5℃シナリオ** 世界の平均気温が1.5℃上昇で気候変動を抑制する脱炭素移行シナリオ
(参考) 国際エネルギー機関における長期的な見通し [Net Zero Emissions by 2050]
- 4℃シナリオ** 世界の平均気温が4℃上昇で気候変動が進行する経済成長シナリオ
(参考) 気候変動に関する政府間パネル 第6次統合報告書 (IPCC AR6) [SSP5-8.5]

1.5℃シナリオで想定される世界	脱炭素社会の実現が最優先、野心的な気候変動政策を実施 <ul style="list-style-type: none"> ●炭素税率の大幅アップ ●内燃機関エンジン (ICE) 販売の禁止、電気自動車 (EV) 化 ●エネルギー、原料の脱炭素化 ●再生可能エネルギーの主流化 ●リサイクル、バイオマス、CO₂原料からの化学品製造 ●自然災害は徐々に甚大化
4℃シナリオで想定される世界	化石燃料依存による経済成長が最優先、追加的な気候変動対策を実施しない <ul style="list-style-type: none"> ●化石エネルギー、原料の需要拡大 ●自由貿易や国際投資が活発 ●異常気象による自然災害が激甚化

リスク管理

シナリオを踏まえたリスクと機会に関する気候変動の影響に対して、当社グループの対応策をさまざまな観点から検討しています。2022年度にシナリオ分析を実施してから継続的なブラッシュアップをしており、2024年度はリス

クと機会の選定および時間軸を考慮した影響度評価を定量的な分析として行いました。各事業共通のリスクと機会および、各事業固有のリスクと機会を一覧にしました。時間軸は影響するリスクと機会に対する時期を長期、中期、短期と分類しています。影響度評価は影響する金額を、大、中、小と分類しています。

気候変動に関する各事業共通の「リスク」と「機会」に対する対応策

分類	シナリオ	気候変動区分	気候変動による影響	時間軸	影響度評価	対応策	
リスク	1.5℃	政策規制	炭素税引上げ	エネルギー調達コストの増加	中長期	大	●コージェネレーション導入、太陽光発電導入
			省エネ・低炭素規制	リサイクル原料の使用義務	中長期	中	●リサイクル原料を使用した製品開発
		政策	輸出地域の規制変更によるシェア喪失	中期	大	●社外団体と連携した早期規制対応	
			国の政策変更による生産拠点の移転・撤退	短期	大	●生産拠点の見直し	
		技術	環境貢献	リサイクル対応製品の需要増加	中長期	大	●リサイクル材料活用に関する製品開発
		市場	市場の変化	各国の政策乖離によるエネルギー・原料の分断化	中長期	大	●市場動向のリスクアセスメント、事業の関連多角化
	4℃	消費行動の変化	低炭素製品需要の動向変化	長期	小	●顧客との積極的なコミュニケーション	
			業界批判	環境対応軽視による資本撤退・取引消失	短中長期	大	●環境対応を重視した経営方針の策定
		訴訟	化石燃料による環境悪化	長期	大	●バイオマス原料、グリーンエネルギーの活用	
		急性	自然災害 (台風・豪雨など)	サプライチェーンの分断、自社拠点の被災	短中長期	大	●BCP体制の構築 (雨水対策、建物および設備の防災対策、原料調達数の複数化)
慢性	自然災害 (渇水・気温上昇など)	渇水等による取水制限	長期	小	●BCP体制の構築 (水利用の効率化)		
機会	1.5℃	政策規制	省エネ・低炭素規制	省エネ設備の投資コスト増加	長期	大	●生産プロセス改善と生産設備の集約
			技術	環境貢献	節約志向によるエシカル消費の拡大	中期	中
		市場	市場の変化	ニッチな市場の潜在的発生	長期	小	●ユーザー協働の製品開発
		業界批判	BtoC市場における環境意識の高まり	短期	小	●SDGs取り組みアピールによるイメージ向上	
			訴訟	透明性のある環境情報の開示要求	中長期	小	●RSPO認証原料使用によるイメージ向上
		急性	自然災害 (台風・豪雨など)	自然災害・悪天候における製品需要拡大	短中長期	小	●適切な環境情報の開示と社外評価機関の活用による信用獲得
	4℃	慢性	自然災害 (渇水・気温上昇など)	平均気温上昇における生活様式の変化	短中長期	小	●防災・衛生環境・災害復興関連製品の拡充
			慢性	自然災害 (渇水・気温上昇など)	平均気温上昇における生活様式の変化	短中長期	小

(注) 時間軸は、当社グループの事業特性を踏まえたリスクおよび機会が顕在化するまでの時間として長期、中期、短期と分類しています。
 (注) 影響度評価については影響する金額を推定し、その大きさによって大、中、小と分類しています。
 (注) 各事業固有のリスクと機会の一覧については、下記WEBリンク先に掲載しています。

指標と目標

環境課題を解決するための取り組みとしては、「中計2025」の中で、種々の指標や目標を設定しています。1つは温室効果ガス排出量 (Scope1,2^{*1}) を削減する指標です。コージェネレーションや太陽光発電の導入に加え、CCU^{*2}やグリーン水素導入の取り組みを推進していきます。もう1つはカーボンニュートラルに貢献する製品を拡大するための指標を設定していきます。

*1 Scope1: 事業者自らによる燃料の燃焼等に伴う直接排出
 Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
 *2 CCU: Carbon dioxide Capture and Utilization (CO₂の回収・有効利用)

CO₂排出量の実績と目標 (Scope1, Scope2)

